

【第7回アフリカ開発会議サイドイベント】

平和構築の実践

－地方行政とコミュニティの「失われた絆」を取り戻す－

国際協力機構（JICA）は、8月30日、ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルにて、平和構築をテーマにサイドイベントを開催しました。

本イベントでは、紛争影響国における住民のニーズに基づく公共サービスの適切な提供や、地方行政と住民やコミュニティとの関係強化の必要性を背景に、効果的な平和構築の進め方を議論しました。

冒頭、加藤 JICA 理事による開会挨拶では、人間の安全保障の観点から人々の暮らしと尊厳の確保が必要であるが、平和と安定なくしてアフリカの開発と繁栄の達成は不可能であり、開発機関としての JICA は持続可能性の高い紛争予防に貢献できる強みを持つとの考えが示されました。

続く報告セッションでは、ウガンダ、コートジボワール、ナイジェリアからの報告者と JICA が地方行政能力強化を通じた平和構築への取り組みを報告し、自分たちが暮らすコミュニティの現在と未来を行政と住民がともに考え、ともに問題を解決していくことにより相互の信頼関係が構築されることの意義が語られました。

パネルディスカッションでは、小池横浜国立大学教授、高橋宮城県議会議員、リスク国連開発計画（UNDP）危機局紛争予防・平和構築・ガバナンス ヘッド、土肥 JICA 国際協力専門員がパネリストとして登壇し、小向 JICA 国際協力専門員のモデレーションの下、紛争影響国における地方行政の能力向上の重要性を確認しました。パネリストからは日本の地方行政の取り組みや東日本大震災からの復興経験が共有され、日本でもアフリカでも戦後・災害後の効果的なサービスの提供と持続的なまちづくりには、地方政府とコミュニティの協働が鍵となるとの共通認識が得られたとともに、復興には平時からのレジリエンスの構築こそが重要であることが確認されました。

最後に安達 JICA 社会基盤・平和構築部長が、レジリエンスの実践は経験の積み重ねであり、復興プロセスはビルド・バック・ベター（より良い復興）の機会であること、さらに、政府と住民間の信頼醸成は紛争予防の観点から重要であり、今後も様々なアプローチを組み合わせることで紛争影響国の地方政府を支援し

ていく必要があると本イベントを総括しました。

■本イベントの主な登壇者

【開会挨拶】

加藤 宏 JICA 理事

【報告者】

Mr. Ismal Musa Onzu ウガンダ ゾンボ県 首席行政官

Mr. Kone Siaka コートジボワール アボボ市 副市長

Mr. Abba Yusuf ナイジェリア ボルノ州復興・再建・再定住省 次官

【パネリスト】

Dr. Samuel Rizk UNDP 危機局 紛争予防・平和構築・ガバナンス ヘッド

小池 治 横浜国立大学 教授

高橋 宗也 宮城県議会 議員

土肥 優子 JICA 国際協力専門員（平和構築）

【モデレーター】

小向 絵理 JICA 国際協力専門員（平和構築）

【閉会挨拶】

安達 一 JICA 社会基盤・平和構築部長



■関連する SDGs ゴール :



